



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,270	15.2	367	△7.9	442	△4.4	311	0.6
2022年3月期第1四半期	4,576	△2.2	399	41.2	462	46.1	309	46.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 343百万円 (△2.9%) 2022年3月期第1四半期 353百万円 (90.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	80.59	—
2022年3月期第1四半期	80.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,405	15,935	65.1
2022年3月期	24,205	15,728	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,888百万円 2022年3月期 15,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 東証上場記念配当 4円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,414	10.1	624	△5.0	733	△6.3	507	△1.7	131.39
通期	21,400	8.3	1,422	10.4	1,639	7.2	1,142	8.2	296.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,664,000株	2022年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	803,768株	2022年3月期	803,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,860,232株	2022年3月期1Q	3,860,287株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 92,384株、2022年3月期 92,384株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 92,384株、2022年3月期1Q 92,384株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や中国の経済活動抑制等による原油価格の高騰、半導体不足の長期化などがありましたが、新型コロナウイルス感染症との共存、克服が進む中で、企業収益、生産、設備投資において持ち直しの動きがみられました。今後については、ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大などが懸念される中、原燃料価格の上昇や更なる円安懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、業務用鶏卵トレーの需要回復や、食品容器用ポリスチレンフィルムの原料価格値上がりに伴う販売単価上昇等に加え、前期における海外重包装袋部門の子会社への移管による会計期間の差により、52億70百万円（前年同期比15.2%増）と増収となりました。また、営業利益は3億67百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は4億42百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益および経常利益減益の主な要因は、国内における各製品の原燃料価格高騰の影響を受けたことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加し、244億5百万円となりました。

流動資産については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加等により前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は84億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円の減少となりました。流動負債については、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて35百万円増加しております。固定負債については、その他の固定負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて43百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は159億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の見通しにつきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,741	7,779
受取手形、売掛金及び契約資産	3,957	3,926
電子記録債権	947	960
商品及び製品	925	1,036
仕掛品	131	154
原材料及び貯蔵品	1,106	1,197
その他	264	223
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	15,056	15,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691	2,690
機械装置及び運搬具（純額）	2,040	2,003
その他（純額）	2,337	2,357
有形固定資産合計	7,069	7,051
無形固定資産	170	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,166
その他	722	746
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	1,909	1,912
固定資産合計	9,149	9,142
資産合計	24,205	24,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	1,960
電子記録債務	1,834	1,903
短期借入金	829	864
未払法人税等	256	167
賞与引当金	268	138
その他	1,405	1,558
流動負債合計	6,557	6,592
固定負債		
長期借入金	85	66
役員株式給付引当金	51	51
退職給付に係る負債	1,290	1,284
その他	492	474
固定負債合計	1,920	1,877
負債合計	8,477	8,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	15,831	16,004
自己株式	△1,062	△1,062
株主資本合計	15,653	15,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	303
為替換算調整勘定	△292	△244
退職給付に係る調整累計額	1	3
その他の包括利益累計額合計	31	62
非支配株主持分	43	47
純資産合計	15,728	15,935
負債純資産合計	24,205	24,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,576	5,270
売上原価	3,445	4,143
売上総利益	1,130	1,126
販売費及び一般管理費	731	758
営業利益	399	367
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	13
受取賃貸料	47	47
デリバティブ評価益	4	0
為替差益	—	12
その他	26	16
営業外収益合計	88	91
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	3	3
売上割引	0	0
為替差損	3	—
その他	11	6
営業外費用合計	25	16
経常利益	462	442
特別損失		
固定資産除却損	2	1
ゴルフ会員権売却損	—	5
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	460	435
法人税、住民税及び事業税	177	165
法人税等調整額	△26	△41
法人税等合計	150	123
四半期純利益	309	312
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	309	311

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	309	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△19
為替換算調整勘定	33	48
退職給付に係る調整額	44	1
その他の包括利益合計	43	30
四半期包括利益	353	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	339
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。